

平成18年度

決算を認定

平成一八年度町田市一般会計・各特別会計決算認定は、九月一三日に設置した一〇人

決算特別委員会の構成

- 佐藤伸一郎 吉村こずえ 戸塚 正人 おく 栄一 いわせ和子 三遊亭らん丈 熊沢あやり 谷沢 和夫 川畑 一隆 殿村 健一 (委員長 副委員長)

議会の意見(要約)

平成一八年度(二〇〇六年度)町田市一般会計・各特別会計決算は、歳入総額二、一三二億二、〇六七九、〇〇〇円に対し、歳出総額二、〇八五億三、六三一、〇〇〇円である。

今後も全事業にわたり徹底した見直しや、指定管理者制度などを含めた民間等との協働、職員の能力を最大限に向上させることに力点を置いた職員定員管理の適正化などにより、公正で効率的効果的な行政運営を推し進めるとともに、財政構造の弾力化を図り、持続可能な財政の確立に努められた。

なお、次の諸点については、委員会審査の際に指摘し、注意を喚起してきたところであるが、今後の予算編成及びその執行にあたっては、特に留意されたい。

一般会計

歳入

1 個人市民税の障がい者認定に關する控除制度については、さらなる周知へ努力されたい。

2 不納欠損を計上するにあたり、より明確な法令の適用に努められた。

3 納税者の利便性向上、納期限内納付の促進のため、コンビニ収納等の一層の充実を図られた。

4 市営住宅使用料について五―四世帯(全世帯)中、減免世帯が三三〇世帯(全体の四四%)さらに二―世帯が延滞している。

5 金額も不納欠損額九三万、一〇〇〇円、収入未済額一、一五五万三、五〇〇円もある中で、早急の対策、改善を図られた。

6 歳入の塵芥処理手数料のごみ減量課分一〇億八、二二〇万、五六六円は販売店から集めた定価の九四%の塵芥処理手数料に不足分の六%を歳出の家庭ごみ処理手数料六、四〇一、五二〇円を加えたものである。

7 実際の手数料収入を明確にするとともに、根拠となる法整備をわかりやすく明確にされた。

8 生活保護費負担金について、老齢加算、母子加算を元に戻すよう、国に要請された。

9 「節」に違約金及び延滞利息と記載されているが、市民意識は高いことから、具体的にわかりやすく表示するよう改善を図られた。

10 各センターに市民が利用しやすいよう、複写機の設置を図られた。

歳出

総括

1 不用額が生じながら、補正予算で減額されていないものが見受けられる。財源の有効活用のため、適切な時期に減額されたい。

2 予算の執行にあたっては、過剰な執行に留意し、対応されたい。

3 規則に則った、会計処理、事務処理、管理に努められた。

4 時間外勤務が多い部署が見受けられる。時間外手当の一層の縮減を図り、併せて職員の健康にも配慮されたい。

5 職員時間外勤務時間が、二〇〇六年度においては前年度比削減されているので、引き続き努力されたい。

6 入札を行うにあたり、より不調処理事件が減少するよう努力されたい。

7 資産管理は保有資産のみならず、有償無償を問わず借上げ資産についても台帳管理を検討されたい。

8 市の所有する未利用地は、市財政確保の上からも、売却も含め利用目的の再検討を図られた。

9 市が借用している財産の賃料設定に際しては、相手の事情を考慮するだけでなく不動産鑑定等を活用し、客観性の向上を図られた。

10 市の貸出施設に關しては、利用実態をよく把握し、利用率の向上を図られた。

11 駅周辺のバリアフリー化、エレベーター・エスカレーター等の設置促進に努められた。

12 IT化の推進により情報流出が危惧される所である。メモリー媒体の購入、管理等を含め、職員への意識啓発を図り、情報セキュリティの強化を推進されたい。

13 備品、消耗品等物品の管理については、町田市物品会計規則にのっとり市内で統一に取り扱われるよう努められた。

14 課税状況を事前に把握するなどの市内連携をとり、生活保護の不正受給や市営住宅の不正入居が行われないよう今以上に適正な措置を図られた。

15 資料の作成は、記載漏れ、誤記載、重複記載を事前に確認し、決算審査に耐えられる品質を確保されたい。

16 バランスシート上の「資産の部」における未収金の「その他」科目は、一団で記載されているが、別紙添付で「その他」科目の明細を明記すべきである。

17 市政情報課「やまびこ」所管の図書は、町田市立図書館検索システムによって、その所在が確認できるにもかかわらず、市民への貸し出しには応じていないので、貸し出しに向け検討されたい。

18 任意契約については、より公正で透明な契約に向けて精査し、慎重に対応されたい。

19 市民生活相談や法律相談については、市民が利用しやすいように改善、体制の充実を図られた。

20 決算書と「施策の成果」の対象事項を双方の頁数を明示させることにより、参照が容易になるよう検討された。

21 企画政策への反映として、まちだ政策研究誌「窓」等の職員からの政策を実現する体制づくりを検討されたい。

22 航空機騒音の被害をなくすために、引き続き関係機関に働きかけられたい。

23 企画部は、多くの情報収集をし、より明確な調査研究、

結果を広くしらしめるセクションであるため、アンケート回収率の向上に努力されたい。

24 男女平等参画社会の実現に向けて、市内において、管理職に女性を登用する施策を積極的に推進されたい。

25 市民サービス向上のため「ほうれんそう」報告、連絡、相談を徹底されたい。

26 中規模会館等において、土地建物の賃貸料を市が負担している会館が存在している等、他の会館との間に不公平感があるので、適切な対応を図られた。

27 また、会館配置に際して町内会等の会員数に着目するだけでなく、地域的な平等性の再配置の観点も含め、今後の中規模集会所の整備、改修等に当たっては、計画性をもって行われたい。

28 文化国際振興事業については、公共施設における外国人への案内を充実されたい。

29 男女平等施策の実施にあたっては、若い世代を対象とした事業の充実に努められた。

30 男女平等推進センター施設は、特定の人達だけではなく、より多くの団体に登録してもらえよう図られた。

31 市民活動促進のため、地域センター未整備地区への設置、老朽化しているセンターの建て替えに努められた。

32 忠生市民センターならびに玉川学園文化センターの図書室の地域住民の要望を反映するため、より一層の努力をされたい。さらに将来展望を明確にされたい。

33 電算システム化費の事業委託の契約方法については、公正化、透明化へさらに努力されたい。

34 情報化対策費、施設案内予約システムにおいて、申込取消作業が、午後一〇時から午前八時三〇分まで対応していないので、利便性向上のため、二四時間対応に移行するよう努力されたい。

35 派遣職員等は、市民情報に触れる機会が多いことを思ひ、守秘業務の一環としてより厳格な対策を図られたい。

36 市民課窓口や駅前連絡所のサイン計画を充実されたい。

37 市民課ISOで得られたノウハウを全庁的に展開し、市民満足度の向上を図られた。

38 21市民課ISO事務、ISO9001の認証を取り下げたが、ISO14001の町田市庁舎全体での認証取得に向け検討されたい。

39 駅前連絡所は市民への利便性を考慮し、開設日、開設時間を拡大するよう図られた。

40 選挙啓発事業、啓発紙「まちだ しるばら」の「しるばら」をもっと直接的に選挙をイメージさせる紙名に変更するよう検討されたい。

41 授業の一環として中学三年生に対し、東京都選挙管理委員会作成の副読本を配布しているが、選挙の重要性を再認識してもらつたためにも高校生(高三)に副読本を配布することを東京都に要請された。

42 高齢者福祉課において、車両を無償譲渡しており、これらのルール化を明確にされたい。

43 福祉のまちづくり、バリアフリー促進へ、健康福祉部を先頭に、さらに努力されたい。

44 福祉のまちづくり推進事

45 ホームページ「町田市バリアフリーマップ」でのバリアフリー情報は、携帯電話によつても簡単に「みんなのトイレ」を地図上において確認できるように検討されたい。

46 成年後見制度の普及、啓発をより工夫し積極的に進められた。

47 障がい者総合支援事業における障がい者の自己負担について検討されたい。

48 やまゆり号の予約については、予約月内にもう一度予約をとれるよう改善を図られた。

49 精神障がい者のためのグループホームの増設など、支援事業を充実されたい。

50 障害者自立支援法に伴う利用者負担増については、町田市独自の施策によりその軽減措置をとられた。

51 待機者解消のため、特別養護老人ホームを増設された。

52 在宅高齢者の「孤独死」を防止するため、他部署(例えばゴミ収集)の事業者や民間業者、自治会・町内会等の協力を得て事業を推進されたい。

53 児童手当費は、支給申請締切日以降も速やかな支給を心掛けるよう改善を図られた。

54 子ども家庭支援センターの重要性が増す中、相談しやすい環境づくりを推進し児童相談所等との連携強化をはかり人員増配も視野に入れて、育児支援・児童虐待防止により一層充実した事業展開を図られた。

55 ひとり親家庭に対し、時代に沿った就労支援が進むよう工夫されたい。

56 育児支援ヘルパー事業の実施状況を更に向すべく、周知の徹底や市民への要望をより反映できるよう工夫を引き続き努力されたい。

57 病後児保育事業として四カ所施設を開設したが、未設置地域もあることから、利用しやすいよう検討されたい。

58 公立保育園ISOについて、金森保育園で取得したノウハウを他の園にも展開し、保育の質の向上を図られた。

59 子どもセンター等でもちやや雑誌を購入する際は子どもの安全により配慮されたい。

60 遊び場対策、児童遊園・遊び場ならびに各公園の遊具の安全を確保するために遊具の管理・点検実態がわかるよう努力されたい。

61 企業の事業所内保育の促進を図るなど、待機児解消に努められた。

62 待機児解消へ認可保育園をさらに増設されたい。

63 地区活動推進費について、各青少年健全育成地区委員会会長会議において、各参加団体の情報交換が充実するよう指導されたい。

64 不登校で悩む子供達は増加傾向にある。子の健全育成の為に、相談員の増員を図り、実態把握に努められた。

65 過大な学童保育クラブの解消へ、増設など検討された。

66 忠生地区や町田地区等子どもセンター未整備地区への子どもセンター建設を具体化されたい。

67 子どもセンター整備については、子どもたちや地元の方の検討結果を設計段階で最大限に反映されたい。

68 生活保護費については、自立した社会生活を送れるような体制をより強化されたい。

69 国民年金について、学生などの保険料猶予制度の周